

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日  
(第29期) 至 平成19年2月28日

株式会社ポスフル

札幌市白石区本通21丁目南1番10号

(431292)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【事業年度】	第29期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社 ポスフル
【英訳名】	P o s f u l C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村忠規
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 天廣俊彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 天廣俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(百万円)	—	121,591	117,178	114,250	112,762
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	—	1,549	△121	451	1,055
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	—	△1,669	△203	722	△17,163
純資産額(百万円)	—	19,968	19,646	19,481	1,628
総資産額(百万円)	—	87,003	90,871	88,097	74,309
1株当たり純資産額(円)	—	815.41	802.29	866.43	75.47
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	—	△69.09	△8.29	30.14	△790.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	23.0	21.6	22.1	2.2
自己資本利益率(%)	—	△8.0	△1.0	3.7	△162.6
株価収益率(倍)	—	△10.5	△72.9	18.1	△0.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	—	4,328	225	3,858	3,339
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	—	△11,530	△7,460	574	△292
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	—	10,360	3,967	△1,678	△3,647
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	—	8,693	5,426	8,181	7,582
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	1,163 (2,171)	1,063 (2,166)	1,026 (2,294)	1,073 (2,191)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期連結会計年度より子会社ができたため連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (百万円)	126,053	121,591	117,178	114,250	112,762
経常利益 (百万円)	2,858	1,517	26	426	1,028
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,169	△1,688	△95	707	△17,151
持分法を適用した場合の投資 利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099
発行済株式総数 (千株)	24,489	24,489	24,489	24,489	24,489
純資産額 (百万円)	21,812	19,949	19,735	19,554	1,713
総資産額 (百万円)	76,345	80,261	85,421	82,875	69,287
1株当たり純資産額 (円)	903.95	814.64	805.92	869.71	79.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	5.00 (5.00)	5.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	47.01	△69.87	△3.89	29.50	△789.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	24.9	23.1	23.6	2.5
自己資本利益率 (%)	5.4	△8.1	△0.5	3.6	△161.3
株価収益率 (倍)	14.7	△10.4	△155.3	18.5	△0.6
配当性向 (%)	42.5	△21.5	△128.5	16.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,409	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,576	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	714	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	5,536	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,222 (2,098)	1,163 (2,171)	1,063 (2,166)	1,026 (2,294)	1,073 (2,191)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和53年4月 株式会社ニチイ（現、株式会社マイカル）の地域法人として株式会社北海道ニチイの商号をもって資本金5千万円、各種物品の販売を主たる目的とし、札幌市中央区北10条西23丁目2番地に設立
- 11月 本店を札幌市中央区北3条西16丁目1番地9号に移転  
江別店（江別市）・千歳店（千歳市）を開店
- 昭和54年5月 帯広店（帯広市）を開店  
7月 藻岩店（札幌市南区）を開店
- 昭和56年7月 旭川店（旭川市）を開店
- 昭和57年6月 本店を札幌市白石区本通21丁目南1番10号に移転
- 平成2年10月 永山サティ（旭川市）を開店（北海道におけるサティ1号店）  
株式会社ホクホーによる出店
- 平成3年4月 東苗穂サティ（札幌市東区）を開店
- 平成4年3月 株式会社ホクホーと合併
- 平成6年10月 釧路サティ（釧路町）を開店（旧釧路店を増床リニューアル）
- 平成8年3月 千歳サティ（千歳市）を開店（旧千歳店を増床リニューアル）  
7月 商号を株式会社マイカル北海道へ変更  
9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年11月 江別サティ（江別市）を開店（旧江別店を移転新築）
- 平成10年3月 帯広サティ（帯広市）を開店（旧帯広店を増床リニューアル）  
11月 東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
- 平成11年3月 小樽サティ（小樽市）を開店
- 平成12年2月 東京証券取引所市場第一部に指定  
9月 株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの子会社二社を吸収合併  
9月 北見サティ（北見市）を開店  
11月 釧路サティ（釧路市）を増築増床
- 平成14年1月 商号を株式会社ポスフルへ変更  
5月 店名を「ポスフル」に変更  
11月 西岡店（札幌市豊平区）を開店（2ヶ月間仮営業、平成15年3月グランドオープン）
- 平成15年3月 西岡店をグランドオープン  
9月 藻岩店（札幌市南区）を増築増床
- 平成16年11月 岩見沢店（岩見沢市）を開店

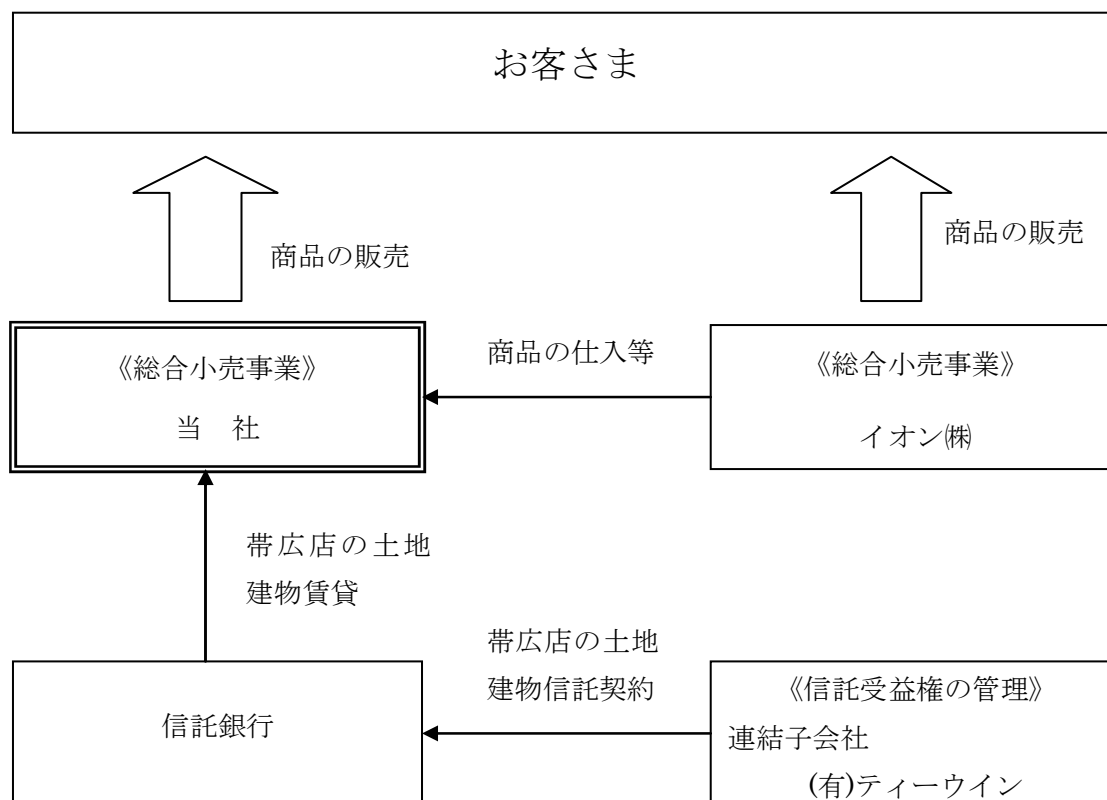
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、同時に当社はイオン株式会社の企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社グループは、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル ———— 総合小売事業を北海道内19店舗展開しております。

有限会社ティーウイン ———— 当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(有)ティーウイン	東京都中央区	3	信託受益権の売買、保有、処分並びに管理	51	信託不動産の賃借

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
イオン(株) (注)	千葉市美浜区	198,791	総合小売事業	34.2 (26.1)	商品仕入
マイカル(株)	大阪市中央区	20,000	総合小売事業	26.0	商品仕入

(注) 1. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
総合小売事業	1,073 (2,191)
合計	1,073 (2,191)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員およびパートタイマー）は年間の平均人員（ ）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,073 (2,191)	36.5	11.7	4,306,609

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員及びパートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

ポスフル労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各店舗に支部が置かれ、平成19年2月28日現在における組合員数は995名であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の北海道経済は設備投資の底堅さ、道外需要関連の生産増を背景に、総体では緩慢ながら持ち直し基調でありましたが個人消費は低調であります。公共投資依存が高い北海道の地方にとっては、市町村合併による財政スリム化、旧産炭地市町村の財政問題など政治・経済の先行き不透明感、官民ともに賃金は前年割れの状況、雇用改善状況も足踏み状態であり、消費マインドに影響を与えております。個人消費は食料品、薄型テレビ、携帯電話、パソコンといった好調部門を除き、衣料品・身の回り品では低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社は平成18年度を「地域のお客さまのニーズにお応えできる生活百貨店業態の再構築と、創業の原点に立ち返り道内のリーディングカンパニーを目指す初年度」と位置づけ、利益率の向上、イオングループのシナジー効果の追求、組織の活性化、顧客満足への取り組みを強化してまいりました。具体的には、商品在庫圧縮、イオン株式会社のプライベートブランドであるトップバリュの取扱い増強、イオングループのインフラの活用、本格的な物流の共同利用、積極的な店舗の活性化投資、従業員スキルアップのための実務訓練等に取り組みました。また、顧客満足実現のため店舗でのサービス向上への取り組みはもちろんのこと、知床での植樹活動等の社会貢献活動に取り組みました。

これらの結果、連結の業績は売上高1,127億62百万円（前期比98.7% 既存前期比100.1%）、営業利益19億円（前期比160.2%）、経常利益10億55百万円（前期比233.6%）でありました。

この厳しい消費環境下、当社は9期ぶりに既存店の売上高が前年実績を上回ることができました。また、営業利益、経常利益ともに2期連続の増益を果たすことができました。

なお、減損会計導入による減損損失32億94百万円、貸倒引当金繰入額86億66百万円、店舗閉鎖損失44億26百万円、構造改革損失4億44百万円を含め特別損失168億87百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失171億63百万円（対前年178億85百万円減益）となりました。

次に部門別の状況は次のとおりです。

衣料品部門におきましては、春先の降雪、初夏の低温、晩夏商戦での高温、記録的な暖冬などの影響から全般に厳しく推移し、特に子供衣料・紳士衣料・服飾が共に苦戦いたしました。天候不順、お客さまのニーズにタイムリーに十分な対応ができず、売上高は393億94百万円（前期比95.9% 既存前期比97.9%）となりました。

住生活部門におきましては、携帯電話などは前年を上回りましたが、リビング・ハウジング関連の落ち込みの影響から売上高は176億63百万円（前期比98.0% 既存前期比99.9%）となりました。

食品部門におきましては、お客さまの食の安全性を基本に、商品の品質、鮮度、表示管理の徹底を推進してまいりました。また、旬の商品をいち早く品揃えし、重点お勧め商品・高品質お値ごろ商品の提案などにより店舗の魅力度向上を図り、多様化するお客さまのニーズにお応えする努力を徹底いたしました。特に下期より食品部門を中心に3店舗の売場改装に着手し、生鮮部門においては地域の高齢化及び少子化に対応したスモールポーション（使い切りタイプ）コーナーや買いやすいバラ売りコーナーを拡大いたしました。また地域の逸品コーナーを設けて、北海道のエリア毎の地産地消への取り組みと地域のお客さまが健康で楽しい食生活提案をオーガニック及びヘルシー売場コーナー等を設けました。その結果、売上高は523億6百万円（前期比100.8% 既存前期比101.6%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により資金は33億39百万円増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により資金が36億47百万円減少いたしました。これらの結果、資金は期首残高に比べ5億99百万円減少し、当連結会計年度末では、75億82百万円（前期比92.7%）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は33億39百万円（前期比86.6%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失158億5百万円（前年同期は13億89百万円の利益）となりましたが、貸倒引当金の増加85億12百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加44億8百万円、減損損失32億94百万円、減価償却費16億54百万円等の非資金損益項目の増加及び仕入債務の増加による13億31百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2億92百万円（前年同期は5億74百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得として5億35百万円の使用等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は36億47百万円(前期比217.3%)となりました。長期借入金67億円が新規借入で増加しましたが、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入の減少により97億20百万円及び自己株式の取得5億14百万円等により減少したことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ファミリー衣料	2,970	95.0
婦人衣料	10,430	98.9
子供衣料	3,376	93.5
紳士衣料	3,277	96.3
服飾	7,729	91.6
衣料品計	27,785	95.4
リビング	4,017	95.3
ホビーカルチャー	4,577	102.1
レジャースポーツ	708	95.4
ハウジング	940	89.8
家電・携帯電話	3,361	104.1
住生活計	13,606	99.2
生鮮食品	16,723	101.0
加工食品	23,581	101.1
食料品計	40,304	101.0
その他	3,219	101.5
合計	84,915	98.8

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ファミリー衣料	4,784	96.0
婦人衣料	14,309	98.7
子供衣料	4,968	93.6
紳士衣料	4,931	95.1
服飾	10,400	93.8
衣料品計	39,394	95.9
リビング	5,470	96.9
ホビーカルチャー	6,021	100.5
レジャースポーツ	1,052	93.0
ハウジング	1,432	91.3
家電・携帯電話	3,686	99.9
住生活計	17,663	98.0
生鮮食品	21,519	101.4
加工食品	30,786	100.4
食料品計	52,306	100.8
その他	3,397	104.2
合計	112,762	98.7

(注) 1. 当社は一般顧客を対象に、主に現金による店頭販売を行っているため、相手先別の販売実績は省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、昭和53年の設立以来、約30年にわたって、北海道のお客さまに育まれてまいりました。しかしながら、当社がおかれている北海道は、景気回復の遅れや、少子・高齢化社会の到来、競争環境の激化などこれまで経験したことのない大きな転換期に直面しております。

こうした環境の中、厳しい競争に打ち勝ち、より強固な収益基盤を構築し、確かな成長基盤を確保する上で、当社はイオンの子会社化を実現するための資本増強を行うとともに、イオンより北海道エリアのジャスコ・イオンスーパーセンターを承継し、一体の事業政策・出店政策を構築することが、北海道を基盤とする当社の成長戦略にとって最適であると判断いたしました。

上記の通り、増資による連結子会社化と吸収分割によるイオン株式会社が展開する総合小売業11店舗の一体化による早期のシナジー効果の実現に向け、吸収分割期日であります平成19年8月21日に向け、統合準備委員会を立上げ、各業務分野における基本方針のスケジュール化によるロードマップを早急に協議・策定することが重要と認識しております。

今までの、それぞれのオペレーションにこだわることなく、良いものを作り上げるという基本的な考えの下、当社及びイオン株式会社の持つベストプラクティスを融合して、確実なシナジー効果の実現に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年2月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とする総合小売事業を営んでおり、個人消費の動向、天候不順により、また、営業基盤とする地域内における業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店について

当社グループは、店舗の出店方法を土地又は土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行なっております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権又は賃借権の設定を行なっておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等の遵守につとめております。

これら違反する事由が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があり、これらの法令等の規制は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報に関する取扱いについて社内管理体制の充実と教育を推進し、その徹底を図っておりますが、不測の事故又は事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少などで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害などについて

当社グループは、各店舗における販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行なっておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループでは、資金調達方法としてコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性及び借入金利負担上昇の可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 会社分割契約締結

当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

#### (1) 会社分割契約締結の目的

この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。

#### (2) 承継する権利義務

イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。

#### (3) 承継の時期 平成19年8月21日（予定）

#### (4) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、本分割に際してA種 種類株式24,500,000株を発行し、そのすべてをイオン株式会社に割り当てる。

#### (5) 割当株式数の算定根拠

イオンと当社は、本件吸収分割により割り当てられる本件種類株式の株式数（割当株式数）に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、イオンは第三者機関である株式会社KPMG FAS（以下「KPMG FAS」）に、当社は第三者機関である野村証券株式会社（以下「野村証券」）にそれぞれ交渉および協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。

イオンはKPMG FASによる割当株式数の算定結果を参考に、当社は野村証券による割当株式数の算定結果を参考に、上記割当株式数の妥当性について検討を行いました。

KPMG FASは、イオンの北海道総合小売事業に対する割当株式数の算定に際して、イオンの北海道総合小売事業の事業価値および当社の種類株式の価値についてDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法を主たる分析手法として採用しております。なお、種類株式の価値の算定にあたっては、イオン並びに当社の経営陣より提出を受けたイオンの北海道総合小売事業を含めた当社の損益見通しを含む事業計画に基づきDCF法により算定された価値から、当社の普通株式の株主資本価値（本日付で当社より公表された「第三者割当増資による新株式発行および主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動に関するお知らせ」における、発行価額の総額を含む）を控除し、さらに本種類株式の要項（普通株式への転換比率、転換請求期間、転換比率に応じた配当金の額、残余財産の分配および議決権等）を考慮し種類株式の価値を算定しております。KPMG FASの割当株式数算定は、平成19年3月29日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。なお、KPMG FASによる割当株式数の分析結果は以下の通りです。

分析方法	割当株式数のレンジ（千株）
DCF法	24,259 ～ 25,844

野村証券は、イオンの北海道総合小売事業に対する割当株式数の算定に際して、イオンの北海道総合小売事業に対して類似会社比較法およびDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法を用い評価を行い、当社に対して類似会社比較法およびDCF法を用いた分析、市場株価および本件種類株式の要項（普通株式への転換比率、転換請求期間ならびに転換比率に応じた配当金の額等）を参考に本件種類株式の評価を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して算定いたしました。野村証券の割当株式数算定は、平成19年3月26日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。各分析の分析結果は以下のとおりです。

分析方法	割当株式数のレンジ（千株）
類似会社比較法	11,858 ～ 33,394
DCF法	21,092 ～ 23,767

分析方法 割当株式数のレンジ（千株）

類似会社比較法 11,858 ～ 33,394

DCF法 21,092 ～ 23,767

イオンは、KPMG FASによる割当株式数の算定結果を参考に、当社は、野村証券による割当株式数の算定結果を参考に、またそれぞれイオンの北海道総合小売事業および当社の財務状況や財務予測、当社の株価動向等の要因を勘案し、上記割当株式数について両社で協議を重ねた結果、妥当であると判断し、イオンの代表執行役社長岡田元也による決定および当社取締役会の決議を経て、合意致しました。

(6) 承継する事業部門の概要

① 承継する事業の内容及び規模

事業内容：北海道におけるジャスコ、イオンスーパーセンター店舗の運営開発事業

店舗数：11店舗

売上高：66,905 百万円（平成19年2月期）

② 承継する資産、負債の項目および金額（平成19年1月20日現在）

資産 26,266 百万円

負債 15,095 百万円

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、開示に影響を与える見積りに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行ない、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、743億9百万円となり前連結会計年度末に比べ137億88百万円減少いたしました。

流動資産は12億89百万円減少し主な増減は、現金及び預金の減少5億99百万円、繰延税金資産の取崩による減少3億49百万円、在庫の圧縮によるたな卸資産の減少2億90百万円によるものであります。

固定資産は124億78百万円減少し主な減少は、差入保証金等の再評価による貸倒引当金の増加85億13百万円、減損処理等による有形固定資産の減少20億11百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、726億80百万円となり前連結会計年度末に比べ40億63百万円増加いたしました。

流動負債は23億55百万円増加し主な増加は、商品代金の決済条件の変更による支払手形及び買掛金の増加13億31百万円、1年以内償還予定社債の増加8億20百万円、リース資産減損損失累計額によるその他の増加3億56百万円によるものであります。

固定負債は17億7百万円増加し主な増加は、店舗閉鎖損失引当金の増加44億円増加、社債及び長期借入金の減少35億12百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、16億28百万円となり前連結会計年度末に比べ178億53百万円減少いたしました。

主な減少は、当期純損失を171億63百万円計上したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,127億62百万円となり、前連結会計年度と比べ14億88百万円減少いたしました。この減少の要因は、前年閉鎖しました東苗穂店の売上が減少したもので既存店の売上高は前年同期比100.1%と前年実績を上回ることができました。

経常利益は、10億55百万円となり、前連結会計年度と比べ6億3百万円増加いたしました。この増加の要因は、販売費及び一般管理費で前連結会計年度に比べ10億2百万円減少したことによるものであります。

減損会計導入による減損損失32億94百万円、貸倒引当金繰入額86億66百万円、店舗閉鎖損失44億26百万円、構造改革損失4億44百万円を含め特別損失168億87百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失171億63百万円（対前年178億85百万円減益）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し75億82百万円となりました。営業活動のキャッシュ・フローにより33億39百万円増加し、修繕維持のための有形固定資産の取得により投資活動のキャッシュ・フローで2億92百万円減少し、社債の償還・借入金の返済等により財務活動のキャッシュ・フローで36億47百万円減少したことによるものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、9億3百万円であります。主に既存店舗の修繕維持によるものであります。また、このほかにソフトウェアとして1億69百万円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物及び付属設備		構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)				
釧路店 (北海道釧路町)	97,929 (88,416)	179	66,023 (66,023)	215	26	33	454	67
千歳店 (北海道千歳市)	43,738 (43,738)	—	31,606 (31,606)	352	27	24	404	73
永山店 (北海道旭川市)	23,203 (22,112)	61	45,878 (45,878)	684	52	17	814	38
余市店 (北海道余市町)	29,407 (29,407)	—	13,756 (13,756)	41	1	14	56	30
春光店 (北海道旭川市)	24,142 (1,728)	2,147	21,555	1,000	8	19	3,176	41
紋別店 (北海道紋別市)	19,627	573	10,707	469	18	16	1,077	44
厚岸店 (北海道厚岸町)	9,030 (1,656)	204	4,942	391	8	24	629	19
帯広店 (北海道帯広市)	32,768 (31,815)	109	67,131 (67,131)	236	56	25	427	52
藻岩店 (札幌市南区)	44,185 (26,495)	674	24,611	2,683	104	34	3,496	61
江別店 (北海道江別市)	51,204 (51,204)	—	46,752 (46,752)	79	11	20	111	63
伊達店 (北海道伊達市)	16,873 (16,873)	—	12,214	678	38	7	724	47
静内店 (北海道静内町)	38,871 (15,448)	582	12,968	713	114	5	1,416	35
小樽店 (北海道小樽市)	—	—	36,877 (36,877)	—	—	—	—	50
北見店 (北海道北見市)	70,291 (70,291)	—	36,581	1,128	168	19	1,316	66
根室店 (北海道根室市)	12,897 (5,760)	301	8,135 (8,135)	129	8	56	495	28
室蘭店 (北海道室蘭市)	22,163 (9,399)	597	15,500	879	21	29	1,528	41
登別店 (北海道登別市)	38,452 (31,841)	117	21,192 (21,192)	55	13	35	221	42

事業所名 (所在地)	土地		建物及び付属設備		構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)				
西岡店 (札幌市豊平区)	22,080 (22,080)	—	30,151 (30,151)	—	—	—	—	38
岩見沢店 (北海道岩見沢市)	65,620 (35,623)	1,038	27,202	2,276	227	11	3,553	47
本社他	67,140 (49,095)	203	82,339 (79,482)	138	25	23	389	191

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。各資産の「その他」は器具備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお( )書は内数で賃借面積を示しております。  
また、賃借している土地及び建物の年間賃借料は5,378百万円であります。
2. 従業員数には契約社員・パートタイマーを含んでおりません。
3. リース契約による主な賃借物件は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗内装陳列器具(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	1,060	1,730
情報関連機器(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	374	1,126
電話交換機他(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	60	170

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	信託不動産の帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(有)ティーウィン	帯広店 (北海道帯広市)	信託不動産	4,013	—	4,114	—	8,127	—

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

① 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
名寄	北海道名寄市	新店	2,524	28	増資資金	平成19年9月	平成20年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

② 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
既存店	北海道内	改装	741	—	増資資金	平成19年4月	平成20年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成19年5月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より普通株式を27,500,000株またA種種類株式を24,500,000株増加し、132,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,489,016	33,189,016	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,489,016	33,189,016	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年12月6日 (注1)	4,000,000	24,489,016	1,488	4,099	1,484	3,644

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 743円 資本組入額 372円

割当先 三井物産株式会社、ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合

2. 平成19年4月23日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が8,700千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,001百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	24	145	21	—	2,345	2,568	—
所有株式数 (単元)	—	21,808	675	149,569	5,672	—	67,141	244,865	2,516
所有株式数の 割合(%)	—	8.91	0.28	61.07	2.32	—	27.42	100	—

(注) 1. 自己株式2,904,590株は、「個人その他」に29,045単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	5,604	22.89
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	1,741	7.11
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9-20	1,200	4.90
ポケットカード(株)	東京都港区芝1丁目5-9	1,000	4.08
ポスフル取引先持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	644	2.63
大川 祐一	札幌市中央区	450	1.84
ポスフル従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	393	1.61
北海道コカ・コーラボトリング(株)	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	380	1.55
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	370	1.51
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュースポーツ フォリオ	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	363	1.48
計	—	12,146	49.60

(注) 上記ほか、自己株式が2,904千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,904,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,582,000	215,820	同上
単元未満株式	普通株式 2,516	—	同上
発行済株式総数	24,489,016	—	—
総株主の議決権	—	215,820	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ポスフル	札幌市白石区本通21丁目南1-10	2,904,500	—	2,904,500	11.9
計	—	2,904,500	—	2,904,500	11.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成19年5月30日第29回定時株主総会終結の時以降の各期に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年5月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73,000株を1年間の上限とする(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1ヶ月経過した日から15年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数の調整をするものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律81条に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年4月20日) での決議状況 (取得期間 平成18年4月21日～平成18年4月21日)	920,000	524,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	900,000	513,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	11,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.2	2.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	2.2	2.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,904,590	—	2,904,590	—



### 3【配当政策】

当社は各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	840	803	756	637	616
最低(円)	644	660	588	530	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	598	580	522	515	482	501
最低(円)	555	520	442	437	445	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		須貝 清助	昭和15年6月12日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店取締役就任 昭和60年4月 ㈱ホクホー常務取締役就任 平成4年3月 合併により当社常務取締役就任 第二事業部長 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年5月 当社取締役副社長就任 平成11年5月 当社代表取締役副社長就任 平成13年4月 当社営業本部本部長 平成15年2月 当社総務本部本部長 平成17年3月 当社代表取締役社長就任 平成18年3月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	42
代表取締役社長		植村 忠規	昭和21年5月4日生	昭和44年3月 ㈱シロ(現イオン㈱)入社 平成2年10月 同社東北事業本部東北第一事業部長 平成4年3月 同社住居余暇関連商品本部副本部長 平成9年2月 同社SC開発本部リーシング事業部長 平成12年2月 同社北海道事業部長 平成16年2月 同社北日本カンパニー支社長就任 平成16年5月 同社執行役就任 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	10
取締役	常務執行役員 営業商品本部長	上西 啓一	昭和24年9月4日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店入社 昭和61年8月 ㈱ホクホー静内店店長 平成4年3月 合併により当社衣料服飾部次長 平成4年12月 当社商品統括部衣料服飾部長 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社営業本部衣料服飾部長 平成15年2月 当社営業本部店舗運営部部長 平成15年11月 当社藻岩店店長 平成17年1月 当社営業本部商品部部長 平成17年3月 当社常務執行役員商品部部長 平成18年9月 当社常務執行役員商品本部長 平成19年3月 当社常務執行役員営業商品本部長(現任)	(注) 2	27
取締役	常務執行役員 人事総務開発本部長	竹越 彰	昭和24年1月5日生	昭和46年3月 ジャスコ(現イオン)㈱入社 平成4年9月 同社四国食品商品部長 平成8年9月 同社食品商品本部水産部長 平成11年9月 ㈱茨城ウェルマート出向 平成13年7月 ジャスコ(現イオン)㈱栃木事業部長 平成14年11月 イオン㈱京阪事業部長 平成16年4月 当社営業本部営業推進担当部長 平成17年3月 当社常務執行役員営業部部長 平成18年5月 当社常務執行役員営業部部長 平成18年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年9月 当社常務執行役員営業開発本部長 平成19年3月 当社常務執行役員人事総務開発本部長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営管理本 部長	天廣 俊彦	昭和29年11月11日生	昭和54年3月 ジャスコ (現イオン) ㈱入社 平成2年5月 ㈱オートラマライフ東京取締 役管理部長 平成12年3月 イオン㈱関連会社担当付 平成14年5月 ジャスベル㈱出向取締役管理 本部長 平成16年7月 ㈱ジョイ出向取締役管理部長 平成19年4月 当社執行役員経営管理本部長 (現任) 平成19年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		村井 正平	昭和23年3月30日生	昭和49年3月 ジャスコ (現イオン) ㈱入社 平成13年3月 同社リーシング本部長 平成14年2月 同社SC事業本部長 平成16年2月 同社営業担当 平成16年5月 同社常務執行役就任 平成17年2月 同社GMS事業担当 平成18年4月 同社GMS事業担当兼営業担 当 平成18年5月 同社専務執行役就任 (現任) 平成19年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		菊池 仁康	昭和29年12月21日生	昭和53年3月 ジャスコ (現イオン) ㈱入社 平成7年3月 北日本ウェルマート㈱ (現マ ックスバリュ東北) 営業部次 長 平成13年3月 ジャスコ㈱北日本カンパニー 湯沢店店長 平成16年9月 同社北日本カンパニー札幌桑 園店店長 平成18年4月 同社北日本カンパニー北海道 事業部長 (現任) 平成19年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		小笠原 博	昭和21年7月18日生	昭和55年4月 ㈱北峯百貨店入社 平成4年3月 合併により当社伊達店店長 平成8年1月 当社釧路サティ店長 平成11年5月 当社取締役就任 平成15年2月 当社取締役営業本部店舗運営 部釧路店長 平成17年5月 当社執行役員営業部千歳店長 平成18年8月 当社執行役員営業・開発本部 ストアサポート部長 平成19年3月 当社社長付 平成19年5月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	4
監査役		藤永 信義	昭和8年5月24日生	昭和27年3月 北海道警察官採用 平成3年3月 北海道警察北見方面本部長 平成8年4月 当社防災対策室長 平成11年5月 北洋警備保障㈱常務取締役 平成12年5月 当社常勤監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	3
監査役		古原 伸一	昭和28年3月12日 生	昭和51年4月 ジャスコ (現イオン) ㈱入社 昭和52年11月 同社人事企画室 昭和62年3月 レッドロブスター㈱管理部長 平成4年11月 ジャスコ (現イオン) ㈱百貨 店事業担当常務付 平成10年10月 同社スポーツ&レジャー本部 事業部長 平成14年2月 同社北日本支社長 平成16年5月 更生会社株式会社マイカルイ スト代表取締役社長就任 平成18年6月 イオン㈱関連企業部長 (現 任) 平成19年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		市河 昭	昭和21年12月5日生	昭和45年3月 ジャスコ（現イオン）(株)入社 平成5年10月 北海道ジャスコ（現マックスバリュ北海道）(株)代表取締役社長 平成10年5月 九州ジャスコ（現イオン九州）(株)常務取締役 平成14年4月 マックスバリュ九州(株)取締役営業本部長 平成17年4月 イオン(株)建設統括部長(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						89

- (注) 1. 監査役市河昭及び古原伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成18年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 当社では、経営の重要事項の決定機能及び監督機能と業務執行機能を明確にし、コーポレートガバナンスの強化及び経営の効率化を推進するため、平成17年3月1日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で構成され、うち3名は取締役を兼務しており、取締役を兼務しない執行役員は次の4名で構成されております。

執行役員	営業商品本部ストアサポート部長	林 一昭
執行役員	営業商品本部営業企画部長	橋本 優
執行役員	人事総務開発本部総務部部長	清水 信昭
執行役員	経営企画室室長	濱田 和成

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様第一主義」を基本に、地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくためにはコーポレートガバナンスの充実が、経営上の重要課題の一つであると認識しております。すなわちコンプライアンスを重視し、経営の透明性を確保し、一層の効率化を進め、健全で持続的な企業の成長の実現に努めてまいります。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

### ①会社機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、監査役会、及び経営執行会議があります。

#### イ 取締役会

取締役は、有価証券報告書提出日現在常勤取締役5名と非常勤取締役2名で構成され、活発な発言・審議のもと透明性と公平性の確保に努めております。執行役員制度の導入により、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化と監督機能の強化を図るべく機動的に取締役会の招集を行い審議・決議をできる体制といたしました。

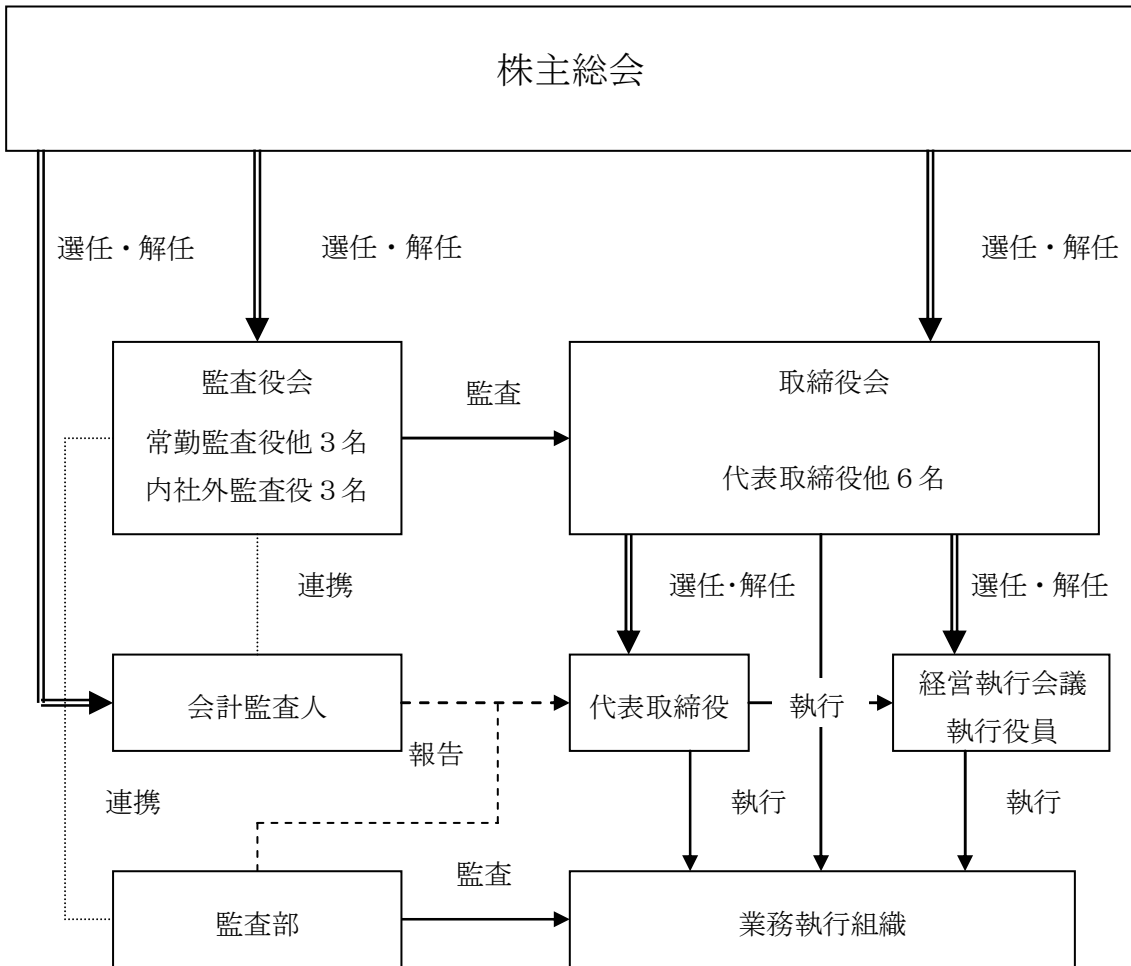
#### ロ 監査役会

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を監査役の権限の行使を妨げず行っております。加えて監査役会は、会計監査人であるあずさ監査法人から期中・期末監査等の監査結果についての報告を受け、情報の共有化を図っております。

#### ハ 経営執行会議

当社の経営執行会議は監査役を含む取締役会のメンバー11名に執行役員4名の計15名で構成されております。なお、取締役7名のうち4名は執行役員を兼務いたしております。経営執行会議は原則として月1回開催され、取締役会規則で予め定められた取締役会決議事項の事前審議に加え経営上重要な事項の迅速で適切な審議・決定を行います。取締役会決議事項あるいは経営執行会議で決定された事項は、各執行役員の分掌業務について執行状況の報告を行い、問題点・課題の共有化を図るとともに対応を決定し、業務指示を行います。また、必要に応じ現場の意見の聴取、実態把握のため関係店長・部長などに経営執行会議への出席を求めることもあります。

②当社の業務執行・監視体制の仕組図



### ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

当社の内部統制システムの整備といたしましては、コンプライアンス体制の監視、統制をするコンプライアンス委員会を設置しております。また、イオングループの企業として、企業倫理意識等の向上、法令遵守のため、イオン株式会社が制定した「イオン行動規範」の浸透を図っております。また、顧問弁護士には、必要に応じて企業活動上の法律問題についてアドバイスを受けております。会計監査人には、正確な経営情報を提供するなど、公正な立場から監査を実施される環境を整えており、期中・期末監査のほか、重要な会計課題について適切な助言を得ております。

### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部署として社長直轄の下、監査部（専任2名）を設置しております。監査部は代表取締役社長の指示の下、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認によりその適正性、妥当性を監査しております。また、リスクマネジメント体制、コンプライアンス状況についても幅広く検証し監査先部署への指摘あるいは改善指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成され、非常勤監査役3名は社外監査役で行っております。監査役は、平成19年4月に改訂した監査役監査基準及び平成18年11月に改訂した監査役会規則に則り会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視念に助言を行うとともに、取締役会・経営執行会議などに出席し積極的に意見を提言しております。また、監査部が実施している各部署への実地監査については、監査役も連携して監査の立会いを実施し、随時に監査結果の報告を受け、現場における業務監査・会計監査などその適正性、信頼性、実効性の確保に努めております。

### ⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大石一良氏、寺嶋典裕氏及び秋田英明氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他3名であります。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

企業を取巻くリスクは多種多様であります。その1つとしてコンプライアンス体制があります。当社は企業活動の基本に常にコンプライアンスを意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、適時勉強会を開催しております。「企業倫理委員会」として発展させ、その位置づけを明確化するなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法の基本理念に基づき、「快適で個性的な生活を提案し、人々と地域に貢献する」という理念の下、個人情報保護法の重要性を認識し、個々の情報を大切に扱い、安心して豊かな暮らしに寄与してまいります。個人情報はその人の独自性や価値観を形成するものとして、人と同じように尊重するししにも、地域の皆様からお預かりした情報は正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げてまいります。

各事業所での各種情報をスムーズに適時適切に収集できるようにイオングループで設置している「イオン行動規範110番」を利用する体制をかねてから構築・社内的周知に努めているところであります。企業のコンプライアンス経営を強化するために制定された「公益通報者保護法」に対応するため当社では「公益通報者保護に関する規程」を制定しております。

## (3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係の概要

社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

## (4) 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	7	61
（うち社外取締役）	(1)	(0)
監査役	3	12
（うち社外監査役）	(2)	(4)
合計	10	74

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した1百万円を含んでおりません。

3. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役4名、合計10名であります。支給人員と相違しているのは、当事業年度中に1名の取締役が辞任したため、また無報酬の非常勤監査役1名が在任しているためであります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大石 一良	あずさ監査法人
寺嶋 典裕	あずさ監査法人
秋田 英明	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他3名であります。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬の額 一百万円



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第28期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第28期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第29期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,181		7,582	
2. 受取手形及び売掛金			1,464		1,380	
3. たな卸資産			9,648		9,357	
4. 繰延税金資産			349		—	
5. その他			2,362		2,395	
貸倒引当金			△5		△4	
流動資産合計			22,001	25.0	20,711	27.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	30,995		30,036		
減価償却累計額		16,352	14,643	16,949	13,086	
(2) 土地	※1		7,273		6,791	
(3) 建設仮勘定			26		34	
(4) その他		1,793		1,763		
減価償却累計額		1,394	399	1,345	418	
有形固定資産合計			22,342	25.4	20,330	27.3
2. 無形固定資産			5,602	6.3	4,879	6.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,263		1,141	
(2) 長期貸付金			2,207		2,150	
(3) 信託建物	※1		4,253		4,013	
(4) 信託土地	※1		4,114		4,114	
(5) 長期債権	※4		5,548		5,456	
(6) 長期差入保証金	※5		19,703		19,268	
(7) 前払年金費用			—		254	
(8) 繰延税金資産			483		76	
(9) その他			737		605	
貸倒引当金			△180		△8,694	
投資その他の資産合計			38,131	43.3	28,387	38.2
固定資産合計			66,076	75.0	53,597	72.1
III 繰延資産						
1. 社債発行費			20		—	
繰延資産合計			20	0.0	—	—
資産合計			88,097	100.0	74,309	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	7,394		8,726	
2. 短期借入金		12,600		12,500	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	7,520		7,292	
4. 1年以内償還予定社債		2,100		2,920	
5. 未払法人税等		183		102	
6. 繰延税金負債		—		37	
7. 賞与引当金		324		343	
8. 役員賞与引当金		—		1	
9. 販売促進引当金		110		116	
10. 店舗閉鎖損失引当金		—		8	
11. 構造改革損失引当金		—		99	
12. その他		3,623		4,065	
流動負債合計		33,858	38.4	36,214	48.7
II 固定負債					
1. 社債		4,050		1,130	
2. 長期借入金	※1	24,615		24,023	
3. 繰延税金負債		—		451	
4. 退職給付引当金		840		—	
5. 役員退職引当金		261		91	
6. 店舗閉鎖損失引当金		—		4,400	
7. 構造改革損失引当金		—		319	
8. 長期預り保証金		4,706		4,658	
9. その他		283		1,391	
固定負債合計		34,758	39.5	36,466	49.1
負債合計		68,616	77.9	72,680	97.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,099	4.7	—	—
II 資本剰余金		3,644	4.1	—	—
III 利益剰余金		12,420	14.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		468	0.5	—	—
V 自己株式	※3	△1,151	△1.3	—	—
資本合計		19,481	22.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		88,097	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,099	5.5
2. 資本剰余金		—	—	3,644	4.9
3. 利益剰余金		—	—	△4,854	△6.5
4. 自己株式		—	—	△1,664	△2.3
株主資本合計		—	—	1,224	1.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	404	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	404	0.6
純資産合計		—	—	1,628	2.2
負債純資産合計		—	—	74,309	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			114,250	100.0	112,762	100.0
II 売上原価			86,227	75.5	85,168	75.5
売上総利益			28,023	24.5	27,593	24.5
III 営業収入						
1. 賃貸料収入		3,630			3,770	
2. その他営業収入		2,298	5,928	5.2	2,300	6,070
営業総利益			33,952	29.7	33,664	29.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		32,766	28.7	31,763	28.2
営業利益			1,186	1.0	1,900	1.7
V 営業外収益						
1. 受取利息		199			199	
2. 受取配当金		9			12	
3. 雑収入		90	299	0.3	68	280
VI 営業外費用						
1. 支払利息		792			887	
2. 雑損失		241	1,033	0.9	238	1,126
経常利益			451	0.4		1,055
VII 特別利益						
1. 役員退職引当金戻入益		—			19	
2. 貸倒引当金戻入益		—			6	
3. 債権回収益		1,839	1,839	1.6	—	25
VIII 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		166			8,666	
2. 店舗閉鎖損失	※2	101			4,426	
3. 減損損失	※3	—			3,294	
4. 構造改革損失	※4	—			444	
5. 前期損益修正損	※5	272			2	
6. システム再構築に伴う 損失		210			—	
7. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		95			—	
8. その他		55	902	0.8	53	16,887

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			1,389	1.2		△15,805	△14.0
法人税、住民税及び事業税		93			67		
法人税等調整額		572	666	0.6	1,289	1,357	1.2
当期純利益又は当期純損失(△)			722	0.6		△17,163	△15.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,644
II 資本剰余金期末残高			3,644
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,698
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		722	722
III 利益剰余金期末残高			12,420

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	12,420	△1,151	19,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△112		△112
当期純損失(△)			△17,163		△17,163
自己株式の取得				△513	△513
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△17,275	△513	△17,788
平成19年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	△4,854	△1,664	1,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	468	468	19,481
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△112
当期純損失(△)			△17,163
自己株式の取得			△513
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△63	△63	△63
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△63	△63	△17,852
平成19年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失 (△)		1,389	△15,805
減価償却費		1,653	1,654
賃借料	※1	135	135
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		61	△840
前払年金費用の増加額		—	△254
役員退職引当金の減少額		△2	△170
貸倒引当金の増加額		169	8,512
賞与引当金の増加額		41	20
販売促進引当金の増加額		8	6
店舗閉鎖損失引当金の増 加額 (△減少額)		△222	4,408
構造改革損失引当金の増 加額		—	419
受取利息及び受取配当金		△209	△212
支払利息		792	887
社債発行費償却		56	20
減損損失		—	3,294
投資有価証券評価損		1	9
固定資産除却損		213	15
店舗閉鎖損失		206	17
その他の特別損失		54	—
債権回収益		△1,839	—
売上債権の減少額		1,618	83
たな卸資産の減少額		286	277
仕入債務の増加額 (△減 少額)		△220	1,331
長期未払金の増加額		—	928
その他		324	△607
小計		4,520	4,129
利息及び配当金の受取額		194	161
利息の支払額		△785	△857
法人税等の支払額		△69	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,858	3,339

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,285	△535
無形固定資産の取得による支出		△569	△122
投資有価証券の売却による収入		2	1
差入保証金の差入による支出		△173	△9
差入保証金の回収による収入		1,623	379
貸付けによる支出		△19	—
貸付金の回収による収入		2,248	61
預り保証金の返還による支出		△457	△110
預り保証金の受入による収入		204	53
その他		—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		574	△292

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減額		△3,400	△100
長期借入れによる収入		11,600	6,700
長期借入金の返済による支出		△5,787	△7,520
社債の償還による支出		△2,940	△2,100
自己株式の取得による支出		△1,151	△514
配当金の支払額		—	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,678	△3,647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,755	△599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,426	8,181
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	8,181	7,582

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成19年2月28日現在残高 19,935百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、自己資本の充実による財務体質の強化を図るため、平成19年4月2日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対しての第三者割当増資及びイオン株式会社の北海道の総合小売事業（ジャスコ・イオンスーパーセンター11店舗）を承継する吸収分割契約の締結を決議しました。</p> <p>第三者割当増資については、4,002百万円の増資手続を平成19年4月23日に完了しております。</p> <p>また、吸収分割契約についても平成19年4月2日付で既に契約の締結も完了し、分割期日（平成19年8月21日予定）の資産及び負債（平成19年1月20日現在資産 26,266百万円・負債 15,095百万円）を承継する予定であります。</p> <p>なお、当該増資によりイオン株式会社の連結子会社になることにより、イオングループとのインフラの共有化、スケールメリット及びイオン株式会社とのシナジー効果を生かしたコストの低減により事業競争力の強化と収益力の向上を図ります。</p> <p>また、株主総会（平成19年5月30日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該増資及び吸収分割について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          (ロ) 時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 商 品          売価還元法による原価法          (ロ) 貯 蔵 品          最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年          構築物 10～20年          器具備品 5～10年</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          (ロ) 時価のないもの          同 左</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 商 品          同 左          (ロ) 貯 蔵 品          同 左</p> <p>イ 有形固定資産          定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年          構築物 10～20年          器具備品 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産及び信託建物(ただし、建物付属設備は除く建物以外)の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行なうため、定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は594百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益が435百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,772百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>ホ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>ニ 販売促進引当金 同 左</p> <p>ホ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>へ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>チ _____</p>	<p>へ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職引当金 同 左</p> <p>チ 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,628百万円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税金等調整前当期純利益が89百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,635</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,596</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,489,016株</td> </tr> </table> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,004,590株であります。</p> <p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱いを決定することになります。</p>	建物及び構築物	6,079百万円	土地	3,185	信託建物	4,253	信託土地	4,114	投資有価証券	2	計	17,635	1年以内返済予定長期借入金	619百万円	長期借入金	8,596	支払手形及び買掛金	0	計	9,216	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,489,016株	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865	東栄株式会社	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">4,013</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,276</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,596</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p>	建物及び構築物	5,960百万円	土地	3,185	信託建物	4,013	信託土地	4,114	投資有価証券	2	計	17,276	1年以内返済予定長期借入金	794百万円	長期借入金	7,801	支払手形及び買掛金	0	計	8,596	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,773	東栄株式会社
建物及び構築物	6,079百万円																																																																
土地	3,185																																																																
信託建物	4,253																																																																
信託土地	4,114																																																																
投資有価証券	2																																																																
計	17,635																																																																
1年以内返済予定長期借入金	619百万円																																																																
長期借入金	8,596																																																																
支払手形及び買掛金	0																																																																
計	9,216																																																																
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	24,489,016株																																																															
主な債権の内容	金額	差入先																																																															
差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発																																																															
差入保証金	1,865	東栄株式会社																																																															
建物及び構築物	5,960百万円																																																																
土地	3,185																																																																
信託建物	4,013																																																																
信託土地	4,114																																																																
投資有価証券	2																																																																
計	17,276																																																																
1年以内返済予定長期借入金	794百万円																																																																
長期借入金	7,801																																																																
支払手形及び買掛金	0																																																																
計	8,596																																																																
主な債権の内容	金額	差入先																																																															
差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発																																																															
差入保証金	1,773	東栄株式会社																																																															

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)								
<p>東栄株式会社</p> <p>同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="231 709 774 775"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="869 709 1412 775"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,722百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,830</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>※2. 東苗穂店の閉店(平成17年5月)に伴い発生した損失額を計上しております。</p> <p>※3. _____</p>	従業員給与手当	9,722百万円	賃借料	6,830	広告宣伝費	2,066	照明冷暖房費	1,990	販売手数料	1,118	賞与引当金繰入額	324	退職給付費用	151	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,487百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,937</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table> <p>※2. 岩内店の閉店(平成19年2月)に伴い発生した損失額および将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>※3. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2,828</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,481百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,294</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給与手当	9,487百万円	賃借料	5,937	広告宣伝費	1,987	照明冷暖房費	2,019	販売手数料	1,100	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	125	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828	北海道 函館市他	遊休資産	土地等	6	465	建物及び構築物	1,481百万円	土地	482	器具備品	122	リース資産	913	無形固定資産	254	信託建物	39	計	3,294
従業員給与手当	9,722百万円																																																									
賃借料	6,830																																																									
広告宣伝費	2,066																																																									
照明冷暖房費	1,990																																																									
販売手数料	1,118																																																									
賞与引当金繰入額	324																																																									
退職給付費用	151																																																									
従業員給与手当	9,487百万円																																																									
賃借料	5,937																																																									
広告宣伝費	1,987																																																									
照明冷暖房費	2,019																																																									
販売手数料	1,100																																																									
賞与引当金繰入額	343																																																									
退職給付費用	125																																																									
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																																						
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828																																																						
北海道 函館市他	遊休資産	土地等	6	465																																																						
建物及び構築物	1,481百万円																																																									
土地	482																																																									
器具備品	122																																																									
リース資産	913																																																									
無形固定資産	254																																																									
信託建物	39																																																									
計	3,294																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>※4. _____</p> <p>※5. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>	<p>※4. 将来の利用が見込まれない自家発電装置の利用を停止したことにより、将来発生する予定の損失額を計上しております。</p> <p>※5. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,489,016	—	—	24,489,016
合計	24,489,016	—	—	24,489,016
自己株式				
普通株式(注)	2,004,590	900,000	—	2,904,590
合計	2,004,590	900,000	—	2,904,590

(注) 自己株式の株数の増加900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	112	5	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>								
<p>※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,181百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,181</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,181百万円	現金及び現金同等物	8,181	<p>※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,582百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,582</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,582百万円	現金及び現金同等物	7,582
現金及び預金勘定	8,181百万円								
現金及び現金同等物	8,181								
現金及び預金勘定	7,582百万円								
現金及び現金同等物	7,582								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	8,046	3,893	4,153	器具備品	6,280	3,095	882	2,301
その他	19	10	9	その他	22	10	—	12
合計	8,066	3,904	4,162	合計	6,302	3,105	882	2,314
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				①未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1,709百万円				1,327百万円				
2,550				1,602				
4,259				2,930				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				②リース資産減損勘定の残高				
支払リース料				630				
減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払利息相当額				支払リース料				
1,971百万円				リース資産減損勘定の取崩額				
1,813				減価償却費相当額				
137				支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減損損失				
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左				
(5) 利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
同 左				同 左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1,743百万円				1,743百万円				
14,777				13,033				
16,520				14,777				

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日現在）			当連結会計年度（平成19年2月28日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	359	1,145	786	357	1,037	680
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	359	1,145	786	357	1,037	680
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	2	2	—	5	3	△1
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	2	2	—	5	3	△1
	合計	362	1,148	786	362	1,041	679

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
2	—	—	5	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成18年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成19年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	115	100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券につきまして9百万円の減損処理を行っております。

また、前連結会計年度におきましては、その他の有価証券につきまして1百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 2月28日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年 2月28日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、平成19年3月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度（一部前払い退職金を含む）へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,017	△1,265
(2) 年金資産 (百万円)	1,268	1,445
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△748	180
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△91	38
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	35
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△840	254
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	254
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万 円)	△840	—

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,061百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	135	132
(2) 利息費用 (百万円)	39	40
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△42	△53
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	18	1
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	95	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	3
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	247	125
(8) 退職給付制度の改訂に伴う損失 (百万円)	—	13
(9) 合計 (7) + (8) (百万円)	247	138

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.2	4.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) ※1	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5年	—
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) ※2	—	1年

(注) 1. 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

2. 過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1年) による定額法により費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 349</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償金未認識額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 483</p>	賞与引当金限度超過額	131百万円	販売促進引当金否認額	44	未払事業税等否認額	56	税務上の繰越欠損金	96	その他	69	繰延税金資産合計	398	決算期の異なる子会社の税額調整	49	繰延税金負債合計	49	税務上の繰越欠損金	36百万円	退職給付引当金限度超過額	327	役員退職引当金否認額	105	賃借料否認額	85	損害賠償金未認識額	158	決算期の異なる子会社の税額調整	87	貸倒引当金繰入超過額	70	その他	4	繰延税金資産合計	875	固定資産圧縮積立金	74	その他有価証券評価差額金	317	繰延税金負債合計	391	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金未払金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構造改革損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 37</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金未払金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構造改革損失引当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償金未認識額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 76</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 451</p>	賞与引当金	139百万円	確定拠出年金未払金	53	販売促進引当金	47	構造改革損失引当金	40	未払事業税等	32	税務上の繰越欠損金	2	その他	68	繰延税金資産小計	384	評価性引当金	381	繰延税金資産合計	2	決算期の異なる子会社の税額調整	40	繰延税金負債合計	40	貸倒引当金	3,514百万円	店舗閉鎖損失引当金	1,778	減損損失	1,136	確定拠出年金未払金	375	構造改革損失引当金	129	損害賠償金未認識額	121	賃借料	85	決算期の異なる子会社の税額調整	68	その他	79	繰延税金資産小計	7,375	評価性引当金	7,298	繰延税金資産合計	76	その他有価証券評価差額金	274	前払年金費用	102	固定資産圧縮積立金	74	繰延税金負債合計	451
賞与引当金限度超過額	131百万円																																																																																																
販売促進引当金否認額	44																																																																																																
未払事業税等否認額	56																																																																																																
税務上の繰越欠損金	96																																																																																																
その他	69																																																																																																
繰延税金資産合計	398																																																																																																
決算期の異なる子会社の税額調整	49																																																																																																
繰延税金負債合計	49																																																																																																
税務上の繰越欠損金	36百万円																																																																																																
退職給付引当金限度超過額	327																																																																																																
役員退職引当金否認額	105																																																																																																
賃借料否認額	85																																																																																																
損害賠償金未認識額	158																																																																																																
決算期の異なる子会社の税額調整	87																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	70																																																																																																
その他	4																																																																																																
繰延税金資産合計	875																																																																																																
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																
その他有価証券評価差額金	317																																																																																																
繰延税金負債合計	391																																																																																																
賞与引当金	139百万円																																																																																																
確定拠出年金未払金	53																																																																																																
販売促進引当金	47																																																																																																
構造改革損失引当金	40																																																																																																
未払事業税等	32																																																																																																
税務上の繰越欠損金	2																																																																																																
その他	68																																																																																																
繰延税金資産小計	384																																																																																																
評価性引当金	381																																																																																																
繰延税金資産合計	2																																																																																																
決算期の異なる子会社の税額調整	40																																																																																																
繰延税金負債合計	40																																																																																																
貸倒引当金	3,514百万円																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	1,778																																																																																																
減損損失	1,136																																																																																																
確定拠出年金未払金	375																																																																																																
構造改革損失引当金	129																																																																																																
損害賠償金未認識額	121																																																																																																
賃借料	85																																																																																																
決算期の異なる子会社の税額調整	68																																																																																																
その他	79																																																																																																
繰延税金資産小計	7,375																																																																																																
評価性引当金	7,298																																																																																																
繰延税金資産合計	76																																																																																																
その他有価証券評価差額金	274																																																																																																
前払年金費用	102																																																																																																
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																
繰延税金負債合計	451																																																																																																



前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="255 305 766 666"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	5.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%												
住民税均等割	5.0%												
その他	2.5%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員 の近親者 が議決権 の過半 数を所有 している 会社	(株)ヤマ ダイ北 斗産 業	札幌市 中央区	10	不動産 賃貸業	-	-	店舗 の賃 借	店舗の賃借 保証金の返 還	162 1,253	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長大川祐一(平成18年4月20日取締役を退任)の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件なし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	866円43銭	75円47銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	30円14銭	△790円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	722	△17,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	722	△17,163
期中平均株式数 (千株)	23,977	21,722

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>自己株式の取得について 平成18年4月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式（普通株式）92万株（上限）取得価額の総額524,400千円（上限）の公開買付けを決議しました。 平成18年4月21日の公開買付けの結果、普通株式90万株（取得価額513百万円）を取得しております。</p>	<p>第三者割当増資による新株式発行及び主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について 平成19年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記の通り決議いたしました。また、これに伴い、平成19年4月23日付で主要株主の異動があり、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 (2) 発行新株式数 8,700,000株 (3) 発行価額 1株につき460円 (4) 発行価額の総額 4,002百万円 (5) 資本組入額 2,001百万円 (6) 申込期間 平成19年4月23日 (7) 払込期日 平成19年4月23日 (8) 資本組入日 平成19年4月23日 (9) 割当先 イオン株式会社 (10) 増資資金調達の用途 手取概算額（発行諸費用概算額控除後）4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 この第三者割当増資により平成19年4月23日付で主要株主の異動があり、イオン株式会社が当社の親会社となりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>				
	<p>会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由</p> <p>この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務</p> <p>イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(3) 承継する事業部門の概要</p> <p>① 承継する事業の内容及び規模</p> <p>事業内容：北海道におけるジャスコ、イオンスーパーセンター店舗の運営開発事業</p> <p>店 舗 数：11店舗</p> <p>売 上 高：66,905 百万円（平成19年2月期）</p> <p>② 承継する資産、負債の項目及び金額（平成19年1月20日現在）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">26,266百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">15,095百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 承継の時期 平成19年8月21日（予定）</p>	資産	26,266百万円	負債	15,095百万円
資産	26,266百万円				
負債	15,095百万円				

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ポスフル	第2回無担保社債	平成15年2月25日	500 (-)	500 (500)	0.56000	なし	平成20年2月25日
株式会社ポスフル	第4回無担保社債	平成15年2月27日	500 (500)	- (-)	0.97495	なし	平成19年2月27日
株式会社ポスフル	第5回無担保社債	平成15年9月30日	1,000 (500)	500 (500)	1.03000	なし	平成19年9月28日
株式会社ポスフル	第6回無担保社債	平成15年12月19日	180 (180)	- (-)	0.36000	なし	平成18年12月19日
株式会社ポスフル	第7回無担保社債	平成15年12月26日	900 (300)	600 (300)	0.70545	なし	平成20年12月26日
株式会社ポスフル	第8回無担保社債	平成15年12月30日	600 (200)	400 (200)	0.69000	なし	平成20年12月30日
株式会社ポスフル	第9回無担保社債	平成16年3月10日	350 (100)	250 (100)	0.60545	なし	平成21年3月10日
株式会社ポスフル	第10回無担保社債	平成16年5月31日	350 (100)	250 (100)	0.71000	なし	平成21年5月29日
株式会社ポスフル	第11回無担保社債	平成16年8月13日	1,000 (-)	1,000 (1,000)	1.04000	なし	平成19年8月13日
株式会社ポスフル	第12回無担保社債	平成16年8月31日	770 (220)	550 (220)	0.55800	なし	平成21年8月31日
合計	-	-	6,150 (2,100)	4,050 (2,920)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,920	920	210	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,600	12,500	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,520	7,292	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,615	24,023	2.2	平成20年～平成27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	44,736	43,815	1.7	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,354	5,409	3,026	1,746

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,392		6,785	
2. 受取手形			16		—	
3. 売掛金			1,447		1,380	
4. 商品			9,639		9,348	
5. 貯蔵品			9		9	
6. 前渡金			34		32	
7. 前払費用			683		708	
8. 繰延税金資産			396		—	
9. 未収入金			1,022		974	
10. 1年以内返還予定長期 差入保証金			415		436	
11. その他			134		160	
貸倒引当金			△5		△4	
流動資産合計			21,187	25.6	19,831	28.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	28,448		27,519		
減価償却累計額		14,863	13,585	15,366	12,152	
(2) 構築物		2,546		2,516		
減価償却累計額		1,488	1,057	1,582	933	
(3) 器具備品		1,793		1,763		
減価償却累計額		1,394	399	1,345	418	
(4) 土地	※1		7,273		6,791	
(5) 建設仮勘定			26		34	
有形固定資産合計			22,342	26.9	20,330	29.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			1,814		1,812	
(2) 借家権			1,243		941	
(3) 施設利用権			165		146	
(4) ソフトウェア			1,855		1,515	
(5) その他			523		463	
無形固定資産合計			5,602	6.8	4,879	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1・ 6	1,263		1,141	
(2) 関係会社株式	※1	—		1	
(3) 出資金		41		39	
(4) 関係会社出資金	※1	3,005		2,986	
(5) 長期貸付金		2,200		2,150	
(6) 関係会社長期貸付金		1,079		1,106	
(7) 従業員長期貸付金		7		—	
(8) 長期前払費用		280		329	
(9) 前払年金費用		—		254	
(10) 繰延税金資産		396		—	
(11) 長期債権	※4	5,548		5,456	
(12) 長期差入保証金	※5	19,703		19,268	
(13) その他		376		206	
貸倒引当金		△180		△8,696	
投資その他の資産合計		33,723	40.7	24,245	35.0
固定資産合計		61,667	74.4	49,455	71.4
III 繰延資産					
社債発行費		20		—	
繰延資産合計		20	0.0	—	—
資産合計		82,875	100.0	69,287	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			154		103
2. 買掛金	※1		7,240		8,622
3. 短期借入金			12,600		12,500
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		7,322		7,094
5. 1年以内償還予定社債			2,100		2,920
6. 未払金			1,219		1,042
7. 未払消費税等			433		172
8. 未払費用			488		519
9. 未払法人税等			159		102
10. 前受金			188		169
11. 預り金			637		640
12. 賞与引当金			324		343
13. 役員賞与引当金			—		1
14. 販売促進引当金			110		116
15. 店舗閉鎖損失引当金			—		8
16. 構造改革損失引当金			—		99
17. 設備関係支払手形			408		904
18. その他			50		396
流動負債合計			33,438	40.3	35,758
II 固定負債					
1. 社債			4,050		1,130
2. 長期借入金	※1		19,811		19,416
3. 繰延税金負債			—		451
4. 退職給付引当金			840		—
5. 役員退職引当金			261		91
6. 店舗閉鎖損失引当金			—		4,400
7. 構造改革損失引当金			—		319
8. 長期預り保証金			4,706		4,658
9. 長期未払金			—		1,140
10. その他			211		206
固定負債合計			29,881	36.1	31,814
負債合計			63,320	76.4	67,573
					97.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		4,099	4.9	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,644			—	
資本剰余金合計			3,644	4.4	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		358			—	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		106			—	
(2) 別途積立金		11,300			—	
3 当期末処分利益		728			—	
利益剰余金合計			12,494	15.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		468	0.6	—	—
V 自己株式	※3		△1,151	△1.4	—	—
資本合計			19,554	23.6	—	—
負債資本合計			82,875	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	4,099	5.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			3,644	
資本剰余金合計			—	—	3,644	5.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			358	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—			106	
別途積立金		—			11,700	
繰越利益剰余金		—			△16,935	
利益剰余金合計			—	—	△4,769	△6.9
4 自己株式			—	—	△1,664	△2.4
株主資本合計			—	—	1,309	1.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	404	0.6
評価・換算差額等合計			—	—	404	0.6
純資産合計			—	—	1,713	2.5
負債純資産合計			—	—	69,287	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		114,250	100.0		112,762	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首商品たな卸高		9,996			9,639		
2. 当期商品仕入高		85,906			84,915		
合計		95,902			94,554		
3. 他勘定振替高	※2	35			37		
4. 期末商品たな卸高		9,639	86,227	75.5	9,348	85,168	75.5
売上総利益	※1		28,023	24.5		27,593	24.5
III 営業収入							
1. 賃貸料収入		3,630			3,770		
2. その他営業収入		2,298	5,928	5.2	2,300	6,070	5.4
営業総利益			33,952	29.7		33,664	29.9
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,066			1,987		
2. 販売手数料		1,118			1,100		
3. 荷造運送費		1,707			1,756		
4. 給料手当		3,925			3,853		
5. 雑給		5,796			5,634		
6. 従業員賞与		439			723		
7. 賞与引当金繰入額		324			343		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			1		
9. 法定福利・厚生費		1,232			1,271		
10. 退職給付費用		151			125		
11. 修繕・保安衛生費		2,075			2,079		
12. 照明冷暖房費		1,990			2,019		
13. 賃借料		7,646			6,753		
14. 減価償却費		1,452			1,453		
15. その他		3,309	33,236	29.1	3,127	32,230	28.6
営業利益			715	0.6		1,433	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息	※3	241		241	
2. 受取配当金		9		12	
3. 匿名組合出資利益	※4	198		202	
4. テナント退店解約金		10		25	
5. 雑収入		85	545	47	529
0.5					0.4
VI 営業外費用					
1. 支払利息		548		667	
2. 社債利息		58		42	
3. 社債発行費償却		56		20	
4. 雑損失		171	835	204	934
0.7					0.8
経常利益			426		1,028
0.4					0.9
VII 特別利益					
1. 役員退職引当金戻入益		—		19	
2. 貸倒引当金戻入益		—		4	
3. 債権回収益		1,839	1,839	—	23
1.6					0.0
VIII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額		166		8,666	
2. 店舗閉鎖損失	※5	101		4,426	
3. 減損損失	※6	—		3,255	
4. 構造改革損失	※7	—		444	
5. 前期損益修正損	※8	272		2	
6. システム再構築に伴う 損失		210		—	
7. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		95		—	
8. その他		55	902	53	16,848
0.8					14.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,363		△15,796
1.2					△14.0
法人税、住民税及び事 業税		69		67	
法人税等調整額		586	655	1,287	1,355
0.6					1.2
当期純利益又は当期純 損失(△)			707		△17,151
0.6					△15.2
前期繰越利益			21		—
当期未処分利益			728		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			728
II 利益処分量			
1. 配当金		112	
2. 任意積立金		400	512
III 次期繰越利益			216

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,300	728	12,494	△1,151	19,086
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△112	△112		△112
別途積立金の積立（注）						400	△400			
当期純損失（△）							△17,151	△17,151		△17,151
自己株式の取得									△513	△513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	400	△17,664	△17,264	△513	△17,777
平成19年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	△16,935	△4,769	△1,664	1,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	468	468	19,554
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△112
別途積立金の積立（注）			-
当期純損失（△）			△17,151
自己株式の取得			△513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△63	△63	△63
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△63	△63	△17,841
平成19年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,713

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成19年2月28日現在残高 19,935百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、自己資本の充実による財務体質の強化を図るため、平成19年4月2日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対しての第三者割当増資及びイオン株式会社の北海道の総合小売事業（ジャスコ・イオンスーパーセンター11店舗）を承継する吸収分割契約の締結を決議しました。</p> <p>第三者割当増資については、4,002百万円の増資手続を平成19年4月23日に完了しております。</p> <p>また、吸収分割契約についても平成19年4月2日付で既に契約の締結も完了し、分割期日（平成19年8月21日予定）の資産及び負債（平成19年1月20日現在資産 26,266百万円・負債 15,095百万円）を承継する予定であります。</p> <p>なお、当該増資によりイオン株式会社の連結子会社になることにより、イオングループとのインフラの共有化、スケールメリット及びイオン株式会社とのシナジー効果を生かしたコストの低減により事業競争力の強化と収益力の向上を図ります。</p> <p>また、株主総会（平成19年5月30日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該増資及び吸収分割について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができると確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も毎期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行なうため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は476百万円減少し、経常利益は同額増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益が435百万円増加し、税引前当期純損失が2,772百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で毎期均等額を償却しております。	社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、将来の支給見込額のうち当期の負担額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(4) 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年により按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行なっておりません。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 同 左</p> <p>(8) 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,713百万円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(関係会社株式の表示方法) 前事業年度まで旧有限会社法の規定による有限会社の持分1百万円は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当期より投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。
	(長期未払金の表示方法) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「長期未払金」は211百万円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税引前当期純利益が89百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">9,269</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,791</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 80,000,000株 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 24,489,016株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,004,590株であります。</p>	建物	6,079百万円	土地	3,185	投資有価証券	2	関係会社出資金	1	計		9,269		1年以内返済予定長期借入金	421百万円	長期借入金	3,791	買掛金	0	計		4,214		<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">9,149</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">3,792</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	建物	5,960百万円	土地	3,185	投資有価証券	2	関係会社株式	1	計		9,149		1年以内返済予定長期借入金	596百万円	長期借入金	3,195	買掛金	0	計		3,792	
建物	6,079百万円																																												
土地	3,185																																												
投資有価証券	2																																												
関係会社出資金	1																																												
計																																													
9,269																																													
1年以内返済予定長期借入金	421百万円																																												
長期借入金	3,791																																												
買掛金	0																																												
計																																													
4,214																																													
建物	5,960百万円																																												
土地	3,185																																												
投資有価証券	2																																												
関係会社株式	1																																												
計																																													
9,149																																													
1年以内返済予定長期借入金	596百万円																																												
長期借入金	3,195																																												
買掛金	0																																												
計																																													
3,792																																													

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																										
<p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: left;">差 入 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> <td>東栄株</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発</p> <p>同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社</p> <p>同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。</p> <p>当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 貸借対照表注記4. に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※6. 有価証券の時価評価により、純資産額が463百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	主な債権の内容	金 額	差 入 先	差入保証金	3,681百万円	株小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865百万円	東栄株	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134	<p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: left;">差 入 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> <td>東栄株</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>東栄株式会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 貸借対照表注記4. に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※6. _____</p>	主な債権の内容	金 額	差 入 先	差入保証金	3,681百万円	株小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,773百万円	東栄株	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134
主な債権の内容	金 額	差 入 先																									
差入保証金	3,681百万円	株小樽ベイシティ開発																									
差入保証金	1,865百万円	東栄株																									
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円																										
東栄株式会社	1,134																										
主な債権の内容	金 額	差 入 先																									
差入保証金	3,681百万円	株小樽ベイシティ開発																									
差入保証金	1,773百万円	東栄株																									
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円																										
東栄株式会社	1,134																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																	
<p>※1. 売上仕入（消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,103百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,389</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引 68百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引であります。</p> <p>※5. 東苗穂店の閉店（平成17年5月）に伴い発生した損失額を計上しております。</p> <p>※6. _____</p>	売上高	22,103百万円	売上原価	18,389			売上総利益	3,713	販売費及び一般管理費他	35百万円	<p>※1. 売上仕入（消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,208百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,513</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引 68百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引であります。</p> <p>※5. 岩内店の閉店（平成19年2月）に伴い発生した損失額及び将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">件数</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>7</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>5</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,255</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	22,208百万円	売上原価	18,513			売上総利益	3,695	販売費及び一般管理費他	37百万円	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828	北海道 函館市他	遊休資産	土地等	5	426	建物	1,424百万円	構築物	57	土地	482	器具備品	122	リース資産	913	無形固定資産	254	計	3,255
売上高	22,103百万円																																																	
売上原価	18,389																																																	
売上総利益	3,713																																																	
販売費及び一般管理費他	35百万円																																																	
売上高	22,208百万円																																																	
売上原価	18,513																																																	
売上総利益	3,695																																																	
販売費及び一般管理費他	37百万円																																																	
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																														
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828																																														
北海道 函館市他	遊休資産	土地等	5	426																																														
建物	1,424百万円																																																	
構築物	57																																																	
土地	482																																																	
器具備品	122																																																	
リース資産	913																																																	
無形固定資産	254																																																	
計	3,255																																																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>※7. _____</p> <p>※8. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>	<p>※7. 将来の利用が見込まれない自家発電装置の利用を停止したことにより、将来発生する予定の損失額を計上しております。</p> <p>※8. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,004,590	900,000	—	2,904,590
合計	2,004,590	900,000	—	2,904,590

(注) 増加株式数の900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	8,046	3,893	4,153	器具備品	6,280	3,095	882	2,301
その他	19	10	9	その他	22	10	—	12
合計	8,066	3,904	4,162	合計	6,302	3,105	882	2,314
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				①未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1,709百万円				1,327百万円				
2,550				1,602				
4,259				2,930				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
1,971百万円				1,495百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
1,813				268				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
137				1,037				
				支払利息相当額				
				83				
				減損損失				
				899				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
2,559百万円				2,559百万円				
1年超				1年超				
17,728				15,168				
合計				合計				
20,288				17,728				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 2月 28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年 2月 28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>賃借料否認額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>損害賠償金未認識額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	131百万円	販売促進引当金否認額	44	未払事業税等否認額	54	税務上の繰越欠損金	96	その他	69	<hr/>		繰延税金資産合計	396	税務上の繰越欠損金	36百万円	退職給付引当金限度超過額	327	役員退職引当金否認額	105	賃借料否認額	85	損害賠償金未認識額	158	貸倒引当金繰入超過額	70	その他	4	<hr/>		繰延税金資産合計	788	固定資産圧縮積立金	74	その他有価証券評価差額金	317	<hr/>		繰延税金負債合計	391	繰延税金資産の純額	396	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	5.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>構造改革損失引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,514百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>構造改革損失引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>損害賠償金未認識額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,291</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	139百万円	確定拠出年金未払金	53	販売促進引当金	47	構造改革損失引当金	40	未払事業税等	32	その他	68	<hr/>		繰延税金資産小計	381	評価性引当額	381	<hr/>		繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	貸倒引当金	3,514百万円	店舗閉鎖損失引当金	1,778	減損損失	1,120	確定拠出年金未払金	375	構造改革損失引当金	129	損害賠償金未認識額	121	賃借料	85	税務上の繰越欠損金	49	役員退職引当金	36	その他	79	<hr/>		繰延税金資産小計	7,291	評価性引当額	7,291	<hr/>		繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	274	前払年金費用	102	固定資産圧縮積立金	74	<hr/>		繰延税金負債合計	451	繰延税金負債の純額	451
賞与引当金限度超過額	131百万円																																																																																																																												
販売促進引当金否認額	44																																																																																																																												
未払事業税等否認額	54																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	96																																																																																																																												
その他	69																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	396																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	36百万円																																																																																																																												
退職給付引当金限度超過額	327																																																																																																																												
役員退職引当金否認額	105																																																																																																																												
賃借料否認額	85																																																																																																																												
損害賠償金未認識額	158																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	70																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	788																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	317																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	391																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	396																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																																																												
住民税均等割	5.1%																																																																																																																												
その他	2.5%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																																																																												
賞与引当金	139百万円																																																																																																																												
確定拠出年金未払金	53																																																																																																																												
販売促進引当金	47																																																																																																																												
構造改革損失引当金	40																																																																																																																												
未払事業税等	32																																																																																																																												
その他	68																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	381																																																																																																																												
評価性引当額	381																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	-																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																												
貸倒引当金	3,514百万円																																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	1,778																																																																																																																												
減損損失	1,120																																																																																																																												
確定拠出年金未払金	375																																																																																																																												
構造改革損失引当金	129																																																																																																																												
損害賠償金未認識額	121																																																																																																																												
賃借料	85																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	49																																																																																																																												
役員退職引当金	36																																																																																																																												
その他	79																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	7,291																																																																																																																												
評価性引当額	7,291																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	-																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	274																																																																																																																												
前払年金費用	102																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	451																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	451																																																																																																																												

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	869円71銭	79円40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	29円50銭	△789円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	707	△17,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	707	△17,151
期中平均株式数(千株)	23,977	21,722



## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>自己株式の取得について 平成18年4月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式（普通株式）92万株（上限）取得価額の総額524,400千円（上限）の公開買付けを決議しました。 平成18年4月21日の公開買付けの結果、普通株式90万株（取得価額513百万円）を取得しております。</p>	<p>第三者割当増資による新株式発行及び主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について 平成19年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記の通り決議いたしました。また、これに伴い、平成19年4月23日付で主要株主の異動があり、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 (2) 発行新株式数 8,700,000株 (3) 発行価額 1株につき460円 (4) 発行価額の総額 4,002百万円 (5) 資本組入額 2,001百万円 (6) 申込期間 平成19年4月23日 (7) 払込期日 平成19年4月23日 (8) 資本組入日 平成19年4月23日 (9) 割当先 イオン株式会社 (10) 増資資金調達の用途 手取概算額（発行諸費用概算額控除後）4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 この第三者割当増資により平成19年4月23日付で主要株主の異動があり、イオン株式会社が当社の親会社となりました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>				
	<p>会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由</p> <p>この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務</p> <p>イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(3) 承継する事業部門の概要</p> <p>① 承継する事業の内容及び規模</p> <p>事業内容：北海道におけるジャスコ、イオンスーパーセンター店舗の運営開発事業</p> <p>店 舗 数：11店舗</p> <p>売 上 高：66,905 百万円（平成19年2月期）</p> <p>② 承継する資産、負債の項目及び金額（平成19年1月20日現在）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産</td> <td>26,266百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>15,095百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 承継の時期 平成19年8月21日（予定）</p>	資産	26,266百万円	負債	15,095百万円
資産	26,266百万円				
負債	15,095百万円				

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	524,000	244
		株式会社 札幌北洋ホールディングス	664.5	817
		ポケットカード 株式会社	109,652	75
		その他6銘柄	11,760	4
計		646,076.5	1,141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,448	653	1,581 (1,383)	27,519	15,366	655	12,152
構築物	2,546	28	58 (56)	2,516	1,582	95	933
器具備品	1,793	214	243 (120)	1,763	1,345	62	418
土地	7,273	—	482 (482)	6,791	—	—	6,791
建設仮勘定	26	8	—	34	—	—	34
有形固定資産計	40,088	903	2,366 (2,042)	38,626	18,295	813	20,330
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,812	—	—	1,812
借家権	—	—	—	1,498	557	63	941
施設利用権	—	—	—	255	108	18	146
ソフトウェア	—	—	—	2,742	1,227	532	1,515
電話加入権	—	—	—	28	—	—	28
その他	—	—	—	607	172	26	434
無形固定資産計	—	—	—	6,944	2,065	640	4,879
長期前払費用	280	77	28	329	—	—	329
繰延資産							
社債発行費	60	—	—	60	60	20	—
繰延資産計	60	—	—	60	60	20	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 室 蘭 180百万円  
 春 光 134  
 登 別 75  
 根 室 70

2. 無形固定資産の「電話加入権」は、貸借対照表上、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	185	8,760	147	98	8,700
賞与引当金	324	343	324	—	343
役員賞与引当金	—	1	—	—	1
販売促進引当金(注) 2	110	708	700	2	116
店舗閉鎖損失引当金	—	4,408	—	—	4,408
構造改革損失引当金	—	444	24	—	419
役員退職引当金(注) 3	261	—	151	19	91

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 販売促進引当金の「当期減少額(その他)」は販売促進券の未使用による取崩しであります。

3. 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」は、支給をとりやめた額の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	622
預金	
（当座預金）	0
（普通預金）	6,162
（別段預金）	0
合計	6,785

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ポケットカード 株式会社	688
協同組合 日専連札幌	214
株式会社 ジェー・シー・ビー	103
協同組合 エヌシー日商連	95
住信カード 株式会社	74
その他	203
合計	1,380

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,447	23,841	23,908	1,380	94.5	21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額 (百万円)
ファミリー衣料	367
婦人衣料	911
子供衣料	556
紳士衣料	839
服飾	2,968
衣料品計	5,642
リビング	712
ホビーカルチャー	870
レジャースポーツ	203
ハウジング	280
家電・携帯電話	741
住生活計	2,808
生鮮食品	119
加工食品	670
食料品計	789
その他	107
合計	9,348

ニ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
包装資材及び値札	9
合計	9

ホ 長期債権

相手先	金額 (百万円)
株式会社 小樽ベイシティ開発	3,681
東栄 株式会社	1,773
その他	1
合計	5,456

ヘ 長期差入保証金

区分	金額 (百万円)
敷金	12,012
建設協力金	7,206
営業差入保証金	49
合計	19,268

## ② 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社 ダブルユニット	14
株式会社 プリンセストラヤ	14
株式会社 アイ・エス・ティー	11
株式会社 丸正	9
株式会社 ボブソン	7
その他	46
合計	103

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 3月	62
4月	39
5月	1
6月	—
7月	—
8月	—
9月以降	—
合計	103

## ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本アクセス北海道 株式会社	287
三井食品 株式会社	253
国分 株式会社	190
大丸藤井 株式会社	187
株式会社 富士通パーソナルズ	165
その他	7,539
合計	8,622



ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社 みずほコーポレート銀行	4,000
住友信託銀行 株式会社	2,100
株式会社 北洋銀行	1,500
株式会社 北海道銀行	1,500
その他	3,400
合計	12,500

ニ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,244
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,037
株式会社 北洋銀行	932
その他	3,879
合計	7,094

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
りんかい日産建設 株式会社	268
株式会社 サンコーシャ	141
株式会社 岡村製作所	71
富士電機リテイルシステムズ 株式会社	50
富士通エフ・アイ・ピー 株式会社	49
その他	323
合計	904

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月	212
4月	151
5月	343
6月	174
7月	21
8月	—
9月以降	—
合計	904

へ 長期借入金

区分	金額（百万円）
住友信託銀行 株式会社	3,238
株式会社 北洋銀行	2,656
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,524
その他	10,997
合計	19,416

ト 長期預り保証金

区分	金額（百万円）
テナント預り保証金	4,194
テナント預り敷金	347
その他	116
合計	4,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
株主に対する特典	休止しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第28期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日北海道財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第28期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書平成18年6月23日北海道財務局長に提出。  
事業年度（第28期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書平成19年4月2日北海道財務局長に提出。  
事業年度（第27期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書平成19年4月2日北海道財務局長に提出。  
事業年度（第26期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書平成19年4月2日北海道財務局長に提出。
- 3 半期報告書  
（第29期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月21日北海道財務局長に提出。
- 4 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日北海道財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日北海道財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日北海道財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月30日）平成18年6月9日北海道財務局長に提出
- 5 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）平成18年5月15日北海道財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）平成19年4月2日北海道財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（種類株式の発行）平成19年4月2日北海道財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決議）平成19年4月2日北海道財務局長に提出。
- 6 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年4月2日提出の臨時報告書（種類株式の発行）に係る訂正報告書平成19年4月4日北海道財務局長に提出。  
平成19年4月2日提出の臨時報告書（親会社及び主要株主の異動）に係る訂正報告書平成19年4月23日北海道財務局長に提出。
- 7 有価証券届出書（第三者割当増資）及び添付書類  
平成19年4月2日北海道財務局長に提出。
- 8 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年4月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書平成19年4月4日北海道財務局長に提出。  
平成19年4月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書平成19年4月5日北海道財務局長に提出。  
平成19年4月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書平成19年4月13日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      大石 一良  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      寺嶋 典裕  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)イに記載されているとおり、会社は有形固定資産及び信託建物（ただし、建物付属設備は除く建物以外）に関する減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      大石 一良  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      寺嶋 典裕  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      秋田 英明  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度に大幅な損失の計上によりシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生したことから、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に関する会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会において、イオン株式会社の北海道総合小売事業に関する資産及び負債並びに一定の契約上の地位を承継することの決議を行い、同社と吸収分割契約を締結した。また、会社は平成19年4月23日に第三者割当増資をイオン株式会社に対し実行し、同社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      大石 一良  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      寺嶋 典裕  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記事項

重要な会計方針3.(1)に記載されているとおり、会社は有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）に関する減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      大石 一良  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      寺嶋 典裕  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      秋田 英明  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度に大幅な損失の計上によりシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生したことから、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

重要な会計方針及び会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に関する会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会において、イオン株式会社の北海道総合小売事業に関する資産及び負債並びに一定の契約上の地位を承継することの決議を行い、同社と吸収分割契約を締結した。また、会社は平成19年4月23日に第三者割当増資をイオン株式会社に対し実行し、同社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。